

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2016年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=112円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社16社(以下17社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(15社)は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (アメリカ)
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)
BEELINE INTERACTIVE, INC. (アメリカ)
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)
株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン (日本)
BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. (英国)
CE EUROPE LTD. (イギリス)
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)
CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)
株式会社カプトロン (日本)
株式会社ケーター (日本)
株式会社エンターライズ (日本)

なお、BEELINE INTERACTIVE THAILAND CO.,LTD.は清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

(2) 有価証券
その他有価証券

時価のあるもの：
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの：
総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品
たな卸資産:主として移動平均法による原価法
(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法
(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
アミューズメント施設機器 3～20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

主に定額法によっております。
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、
オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

4. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「店舗閉鎖損失」142百万円、「その他」84百万円は、「その他」226百万円として組み替えております。

6. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
有形固定資産の減価償却累計額	18,112	18,112	161,715

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約
当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	26,700	26,700	238,392
借入実行残高	-	-	-
差引未実行残高	26,700	26,700	238,392

7. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
広告宣伝費	1,978	2,552	22,794
販売促進費	856	1,318	11,767
役員報酬及び給料手当	4,813	4,986	44,521
賞与引当金繰入額	952	1,131	10,102

(2) 固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
建物及び構築物	1	1	423
工具、器具及び備品	5	5	300
アミューズメント施設機器	51	51	104
ソフトウェア	42	42	0
その他	0	0	1
計	100	100	826

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
研究開発費	823	823	9,588

(4) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
		(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
処分予定資産	アミューズメント施設機器	49	-	-
処分予定資産	無形固定資産「その他」	-	105	938

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、貸貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、

その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、売却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、売却を予定しており、回収可能価額を零としております。

8. 連結包括利益計算書関係

(1) その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕	〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	71	71	(1,503)
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	71	71	(1,503)
税効果額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	71	71	(1,503)
為替換算調整勘定			
当期発生額	2,863	2,863	(13,339)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(189)	(189)	(23)
組替調整額	33	33	356
税効果調整前	(156)	(156)	333
税効果額	41	41	(252)
退職給付に係る調整額	(114)	(114)	80
その他包括利益合計	2,820	2,820	(14,762)

9. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	-	-	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,490	3	0	11,493

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

3千株

単元未満株式の買増請求による減少

0千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,405百万円	25	2014年3月31日	2014年6月17日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	843百万円	15	2014年9月30日	2014年11月17日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,405百万円	利益剰余金	25	2015年3月31日	2015年6月15日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,493	1	—	11,495

(注) 変動数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加

1千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,405 百万円	25	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	843 百万円	15	2015年9月30日	2015年11月16日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額(米 ドル)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	12,551 千米ドル	0.22	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	7,530 千米ドル	0.13	2015年9月30日	2015年11月16日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,405 百万円	利益剰余金	25	2016年3月31日	2016年6月20日

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(米 ドル)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,551 千米ドル	利益剰余金	0.22	2016年3月31日	2016年6月20日

10. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2015年3月31日現在)	当連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2016年3月31日現在)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
現金及び預金勘定	32,204	28,429	253,836
預入期間が3ヶ月超の定期預金	(4,205)	—	—
現金及び現金同等物	<u>27,998</u>	<u>28,429</u>	<u>253,836</u>

11. リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容：
無形固定資産
主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法：
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容：
有形固定資産
主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。
- ② リース資産の減価償却の方法：
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

① 未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
1年以内	408	377	3,370
1年超	1,454	2,024	18,077
合計	1,862	2,402	21,447

12. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。
また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。
デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。
当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。
営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が一年以内となっております。
借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

① 前連結会計年度(2015年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,204	32,204	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,005	8,005	-
(3) 差入保証金	4,036	4,021	(14)
資産計	44,245	44,231	(14)
(1) 支払手形及び買掛金	3,089	3,089	-
(2) 電子記録債務	988	988	-
(3) 短期借入金	3,452	3,452	-
(4) 長期借入金	7,540	7,514	(25)
負債計	15,071	15,046	(25)

② 当連結会計年度(2016年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,429	28,429	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,879	9,879	-
(3) 差入保証金	3,867	3,867	-
資産計	42,177	42,177	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,053	4,053	-
(2) 電子記録債務	888	888	-
(3) 短期借入金	1,497	1,497	-
(4) 長期借入金	11,111	11,156	45
負債計	17,550	17,595	45

(単位: 千米ドル)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	253,836	253,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,213	88,213	-
(3) 差入保証金	34,535	34,535	-
資産計	376,585	376,585	-
(1) 支払手形及び買掛金	36,189	36,189	-
(2) 電子記録債務	7,932	7,932	-
(3) 短期借入金	13,367	13,367	-
(4) 長期借入金	99,209	99,612	403
負債計	156,697	157,101	403

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2015年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	32,204	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,005	-	-	-
(3) 差入保証金	1,298	2,189	545	2
合計	41,508	2,189	545	2

(2) 当連結会計年度(2016年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	32,204	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,005	-	-	-
(3) 差入保証金	1,298	2,189	545	2
合計	41,508	2,189	545	2

(単位: 千米ドル)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	-	-	-	-
(3) 差入保証金	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度(2015年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 短期借入金	3,452	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	634	3,610	610	566	2,120
Total	3,452	634	3,610	610	566	2,120

(2) 当連結会計年度(2016年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 短期借入金	1,497	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	4,323	1,473	1,579	1,129	2,606
Total	1,497	4,323	1,473	1,579	1,129	2,606

(単位: 千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 短期借入金	13,367	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	38,599	13,153	14,099	10,081	23,273
Total	13,367	38,599	13,153	14,099	10,081	23,273

13. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度(2015年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	582	412	170
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	582	412	170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	582	412	170

② 当連結会計年度(2016年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	68	39	29
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	68	39	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	358	385	(26)
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	358	385	(26)
合計	427	425	2

(単位: 千米ドル)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	613	353	260
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	613	353	260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,204	3,444	(239)
(2) 債権	—	0	0
(3) その他	—	0	0
小計	3,204	3,444	(239)
合計	3,818	3,797	20

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

該当事項はありません。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 千米ドル
退職給付債務の期首残高	2,123	2,053	18,333
会計方針の変更による累積的影響額	(423)	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,699	2,053	18,333
勤務費用	181	219	1,962
利息費用	20	9	86
数理計算上の差異の発生額	189	2	23
退職給付の支払額	(37)	(44)	(395)
退職給付債務の期末残高	2,053	2,241	20,009

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位: 百万円	当連結会計年度 (2016年3月31日現在) 単位: 百万円	当連結会計年度 (2016年3月31日現在) 単位: 千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	2,053	2,241	20,009
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053	2,241	20,009
退職給付に係る負債	2,053	2,241	20,009
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053	2,241	20,009

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 千米ドル
勤務費用	181	219	1,962
利息費用	20	9	86
数理計算上の差異の費用処理額	29	52	465
過去勤務費用の費用処理額	(12)	(12)	(108)
会計基準変更時差異の費用処理額	15	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	235	269	2,405

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 千米ドル
過去勤務費用	(12)	(12)	(108)
数理計算上の差異	(159)	49	441
会計基準変更時差異	15	-	-
合計	(156)	37	333

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 千米ドル
未認識過去勤務費用	(45)	(33)	(297)
未認識数理計算上の差異	464	414	3,702
合計	418	381	3,404

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕
割引率	0.6%	0.6%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 百万円	当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕 単位: 千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	34	48	429
退職給付費用	31	67	598
退職給付の支払額	(22)	(27)	(246)
その他	3	(5)	(49)
退職給付に係る負債の期末残高	48	82	732

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位: 百万円	当連結会計年度 (2016年3月31日現在) 単位: 百万円	当連結会計年度 (2016年3月31日現在) 単位: 千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	48	82	732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48	82	732
退職給付に係る負債	48	82	732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48	82	732

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度31百万円 当連結会計年度67百万円(598千米ドル)

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度280百万円、当連結会計年度289百万円(2,586千米ドル)であります。

15. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
(繰延税金資産)			
賞与引当金	531	623	5,563
退職給付に係る負債	672	686	6,131
役員退職慰労金	121	110	989
たな卸資産	815	1,893	16,903
前受収益	333	550	4,914
関係会社株式	160	150	1,342
返品調整引当金	170	-	-
連結子会社の繰越欠損金等	916	3,571	31,889
連結子会社の繰越税額控除	1,191	918	8,203
無形固定資産	790	244	2,181
減価償却費	283	224	2,004
減損損失	16	25	228
その他	1,143	1,473	13,158
繰延税金資産小計	7,147	10,473	93,512
評価性引当金額	(2,457)	(1,865)	(16,656)
繰延税金資産の合計	4,689	8,607	76,855
(繰延税金負債)			
在外子会社たな卸資産	(823)	(2,021)	(18,051)
その他	(424)	(311)	(2,778)
繰延税金負債合計	(1,248)	(2,332)	(20,829)
繰延税金資産純額	3,441	6,274	56,026
前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産			
－繰延税金資産	2,042	3,382	30,200
固定資産			
－繰延税金資産	1,595	2,952	26,359
流動負債			
－繰延税金負債	(147)	(40)	(364)
固定負債			
－繰延税金負債	(48)	(18)	(168)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)
	(単位: %)	(単位: %)
法定実効税率	35.5	33.0
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	0.6	(1.8)
税額控除	(1.3)	(4.2)
のれん償却額	0.2	-
海外連結子会社の適用税率差	(1.3)	(1.5)
交際費等の永久差異	(0.1)	1.3
留保利益の税効果	0.7	(0.5)
連結上の消去等に係る項目	1.7	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	1.4
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.2	30.5

(3) 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2017年3月31日までのものは30.8%、2017年4月1日から2018年3月31日までのものは30.4%、2018年4月1日以降のものは30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が169百万円(1,510千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税率等調整額が161百万円(1,442千米ドル)、退職給付に係る調整累計額が7百万円(68千米ドル)それぞれ増加しております。

16. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.042～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.564～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2014年4月1日 至2015年3月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 千米ドル
期首残高(注)	412	495	4,427
有形固定資産の取得に伴う増加額	100	16	143
時の経過による調整額	4	4	38
資産除去債務の履行による減少額	(22)	(13)	(122)
期末残高	495	502	4,487

17. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

18. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、ユーザー向けのゲームおよびモバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者に販売するゲーム機や遊戯機等を開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

① 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	45,351	9,241	7,540	62,133	2,144	64,277	—	64,277
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,351	9,241	7,540	62,133	2,144	64,277	—	64,277
セグメント損益	10,208	940	2,736	13,884	661	14,545	(3,963)	10,582
セグメント資産	50,053	6,315	8,760	65,128	6,534	71,662	29,110	100,773
その他の項目								
減価償却費	1,772	1,006	169	2,949	250	3,199	335	3,535
有形固定資産無形固定資産の増加額	5,103	504	526	6,134	2,368	8,502	1,674	10,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(3,963百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(3,963百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額29,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,110百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,674百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	52,577	9,056	13,343	74,978	2,043	77,021	-	77,021
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	52,577	9,056	13,343	74,978	2,043	77,021	-	77,021
セグメント損益	12,167	699	2,812	15,679	511	16,190	(4,160)	12,029
セグメント資産	57,275	6,574	12,314	76,164	4,926	81,090	31,966	113,057
その他の項目								
減価償却費	3,410	972	514	4,898	364	5,262	449	5,712
有形固定資産無形固定資産の増 加額	2,616	931	199	3,748	584	4,332	3,941	8,274

(単位: 千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	469,445	80,866	119,136	669,448	18,246	687,695	-	687,695
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	469,445	80,866	119,136	669,448	18,246	687,695	-	687,695
セグメント損益	108,638	6,245	25,109	139,993	4,563	144,556	(37,148)	107,408
セグメント資産	511,392	58,702	109,948	680,043	43,982	724,026	285,415	1,009,441
その他の項目								
減価償却費	30,450	8,686	4,595	43,732	3,255	46,988	4,015	51,003
	23,363	8,319	1,781	33,464	5,219	38,683	35,196	73,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額(4,160百万円)((37,148)千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,160百万円)((37,148)千米ドル)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,966百万円(285,415千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,966百万円(285,415千米ドル)が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,941百万円(35,196千米ドル)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

①前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (単位: 百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
45,954	13,014	3,324	1,984	64,277

②当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (単位: 百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,384	14,265	4,977	3,393	77,021

(単位: 千米ドル)

日本	北米	欧州	その他	合計
485,580	127,372	44,441	30,301	687,695

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…………… アメリカ合衆国
- (2) 欧州…………… ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…… アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

①前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

②当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	11,103	アミューズメント機器

(単位: 千米ドル)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	99,138	アミューズメント機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	49	49	—	—	49

(2) 当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
減損損失	105	105	—	—	105

(単位: 千米ドル)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
減損損失	938	938	—	—	938

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(1) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
当期償却額	63	63	—	—	63
当期末残高	—	—	—	—	—

(2) 当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(1) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

19. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
1株当たり純資産額	1,268.56 円	1株当たり純資産額	1,336.86 円	1株当たり純資産額	11.94 米ドル
1株当たり当期純利益金額	117.67 円	1株当たり当期純利益金額	137.75 円	1株当たり当期純利益金額	1.23 米ドル

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日現在)	当連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2016年3月31日現在)
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
純資産の部の合計額	71,331	75,168	671,150
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	71,331	75,168	671,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,229	56,228	56,228

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,616	7,745	69,156
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,616	7,745	69,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,231	56,228	56,228

20. 社債明細表
該当事項はありません。

21. 借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	3,452	1,497	0.9	-
1年以内返済予定のリース債務	483	525	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,540	11,111	0.8	2018年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	589	601	1.2	2017年～2021年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,065	13,735	-	-

区分	当期末残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	30,825	13,367	0.9	-
1年以内返済予定のリース債務	4,312	4,690	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,323	99,209	0.8	2018年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,265	5,366	1.2	2017年～2021年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	107,726	122,634	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,323	1,473	1,579	1,129
リース債務	394	155	33	18

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	38,599	13,153	14,099	10,081
リース債務	3,519	1,384	296	166

22. 資産除去債務明細表
当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

23. その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高基準

	第1四半期 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	第2四半期 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	第3四半期 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	第4四半期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	14,541	31,638	57,060	77,021
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,134	2,858	10,496	11,150
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,569	1,951	7,006	7,745
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.91	34.71	124.61	137.75

	第1四半期 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	第2四半期 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	第3四半期 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	第4四半期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千米ドル)	129,835	282,486	509,468	687,695
税金等調整前四半期純利益金額 (千米ドル)	19,059	25,522	93,714	99,559
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (千米ドル)	14,010	17,425	62,559	69,156
1株当たり四半期純利益金額 (米ドル)	0.25	0.31	1.11	1.23

	第1四半期 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	第2四半期 自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	第3四半期 自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	第4四半期 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.91	6.80	89.90	13.14

	第1四半期 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	第2四半期 自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	第3四半期 自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	第4四半期 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.25	0.06	0.80	0.12